



### 3 補助金の交付の適否に関する基準〔A:適合している、B:適合していない、C非該当〕

| 項目                                       | 内 容                                         | 判定 | 判定の理由                                                  |
|------------------------------------------|---------------------------------------------|----|--------------------------------------------------------|
| 必要性<br>(公益性)                             | 補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか                   | A  | 子育て家庭の支援を行う事業として区の次世代育成、少子化対策の推進力となる。                  |
|                                          | 基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか                | A  | 各種子育て支援施策の充実として必要な事業である。                               |
|                                          | 区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか                 | A  | 小児科医の専門的な立場からの支援事業として公益性が高い。                           |
|                                          | 実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか                   | A  | 小児科専門医から得られる情報、知識等により適切な対応が可能となる。                      |
| 公平性                                      | 補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか | A  | 対象となる事業者は、地区医師会に限られており、地区医師会に制度について周知している。             |
|                                          | 交付先は適正な手続きによって決定されているか                      | A  | 交付要綱に基づき地区医師会から交付申請を受け、要綱等を審査の上、交付決定する。                |
| 効率性<br>(有効性)                             | 補助金の交付以外の代替策はないか                            | A  | 専門医を抱える地区医師会の協力は必須である。                                 |
|                                          | 補助金の交付による効果が認められるか                          | A  | 子育てセミナー参加者は増加傾向にある。                                    |
|                                          | 補助金額に見合う具体的効果が認められるか                        | A  | 昨年度は年500組ほどの参加が有り、夏の過し方をテーマにしたセミナーは80組を超えるなど関心の高さが伺える。 |
|                                          | 事業実施の効果が広く区民に還元されているか                       | A  | 子育て支援冊子は年間2,000部を配布し、乳幼児のいる父母が必要となる知識の提供ができています。       |
| 適正性<br>(適格性)<br>(妥当性)<br>※個人等の補助金については不要 | 法令等に抵触していないか                                | A  | 公益上必要がある事業である。                                         |
|                                          | 団体等の活動内容が補助目的と合致しているか                       | A  | 区民に対して子育てに関する知識や情報の提供は、健康の増進を図る目的と合致する。                |
|                                          | 団体等の会計処理や補助金の使途が適正か                         | A  | 毎回、セミナー開催のチラシなどの情報提供があり、年間の実績報告より使途は適正である。             |

### 4 交付実績

(件、千円)

| 項目                          | 24年度(決算)                                                                   | 25年度(決算) | 26年度(決算) | 27年度(予算) |
|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------|----------|----------|----------|
| 交付(見込み)件数                   | 2                                                                          | 2        | 2        | 2        |
| 決算(予算)額                     | 1,012                                                                      | 1,012    | 1,012    | 1,012    |
| 国庫支出金                       | 0                                                                          | 0        | 0        | 0        |
| 都支出金                        | 0                                                                          | 0        | 0        | 0        |
| その他                         | 0                                                                          | 0        | 0        | 0        |
| 一般財源                        | 1,012                                                                      | 1,012    | 1,012    | 1,012    |
| 26年度補助事業等の状況<br>(交付団体名、成果等) | (交付団体) 小石川医師会、文京区医師会<br>(成果等) セミナーの開催 19回、子育て支援冊子「泣いた、笑った、だいじょうぶ！」2,000部配布 |          |          |          |

### 5 課題及び今後の方向性

少子化対策の一環として、また核家族化が進む社会的背景の下で、子育てに不安を持っている父母にとって専門医からの的確なアドバイスや必要な知識の会得は不安解消に繋がっている。さらに子育て中の父母が集まる機会も提供できており、引き続き本事業を支援していく。